

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	359,409	固定負債	16,478
有形固定資産	341,220	地方債	12,182
事業用資産	155,588	長期未払金	807
土地	118,232	退職手当引当金	3,230
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,773	その他	260
建物減価償却累計額	53,948	流動負債	4,439
工作物	1,315	1年内償還予定地方債	1,861
工作物減価償却累計額	338	未払金	356
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570
航空機	-	預り金	1,550
航空機減価償却累計額	-	その他	103
その他	2		
その他減価償却累計額	2	負債合計	20,917
建設仮勘定	3,554	[純資産の部]	
インフラ資産	184,562	固定資産等形成分	363,161
土地	166,683	余剰分(不足分)	16,131
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	51,588		
工作物減価償却累計額	33,709		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,696		
物品減価償却累計額	1,627		
無形固定資産	203		
ソフトウェア	179		
その他	24		
投資その他の資産	17,987		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	554		
長期貸付金	1,500		
基金	15,568		
減債基金	-		
その他	15,568		
その他	-		
徴収不能引当金	54		
流動資産	8,537		
現金預金	4,498		
未収金	288		
短期貸付金	-		
基金	3,752		
財政調整基金	3,752		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1		
資産合計	367,947	純資産合計	347,029
		負債及び純資産合計	367,947

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	53,182
業務費用	25,998
人件費	8,099
職員給与費	5,847
賞与等引当金繰入額	570
退職手当引当金繰入額	57
その他	1,625
物件費等	17,083
物件費	12,949
維持補修費	700
減価償却費	3,434
その他	-
その他の業務費用	816
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	44
その他	696
移転費用	27,184
補助金等	10,348
社会保障給付	11,763
他会計への繰出金	5,072
その他	1
経常収益	1,480
使用料及び手数料	912
その他	568
純経常行政コスト	51,702
臨時損失	15,174
災害復旧事業費	23
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,022
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	66,872

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	349,366	367,342	17,975
純行政コスト()	66,872		66,872
財源	69,446		69,446
税収等	33,959		33,959
国県等補助金	35,487		35,487
本年度差額	2,574		2,574
固定資産等の変動(内部変動)		730	730
有形固定資産等の増加		3,564	3,564
有形固定資産等の減少		3,452	3,452
貸付金・基金等の増加		1,741	1,741
貸付金・基金等の減少		1,123	1,123
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,910	4,910	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,337	4,181	1,844
本年度末純資産残高	347,029	363,161	16,131

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,959
業務費用支出	22,775
人件費支出	7,993
物件費等支出	14,005
支払利息支出	76
その他の支出	701
移転費用支出	27,184
補助金等支出	10,348
社会保障給付支出	11,763
他会計への繰出支出	5,072
その他の支出	1
業務収入	55,283
税込等収入	33,951
国県等補助金収入	19,886
使用料及び手数料収入	912
その他の収入	533
臨時支出	15,156
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	15,133
臨時収入	15,029
業務活動収支	5,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,776
公共施設等整備費支出	3,535
基金積立金支出	1,241
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,195
国県等補助金収入	572
基金取崩収入	619
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	3,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,138
地方債償還支出	1,919
その他の支出	220
財務活動収入	1,882
地方債発行収入	1,882
その他の収入	-
財務活動収支	256
本年度資金収支額	1,359
前年度末資金残高	1,589
本年度末資金残高	2,948
前年度末歳計外現金残高	1,470
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,550
本年度末現金預金残高	4,498

一般会計等における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

- (4) 重要な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.0%
将来負担比率	-

実質赤字額又は連結赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	なし
繰越事業に係る将来の支出予定額	1,390,792千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産及び普通財産のうち活用が図られていない固定資産

イ 内訳

事業用資産	1,698	千円
土地	1,698	千円
建物	-	千円
インフラ資産	-	千円
物品	-	千円

上記価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足額 なし

基金借入金(繰替運用)残高 なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,806,945千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,128,105	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,328,009	千円
将来負担額	18,075,193	千円
充当可能基金額	20,227,834	千円
特定財源見込額	1,986,682	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,038,658	千円
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	362,433	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 2,313,274千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	74,978,139千円	72,029,837千円
繰越金に伴う差額	1,589,244千円	-千円
資金収支計算書	73,388,895千円	72,029,837千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,196,435	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	572,057	千円
未収債権の増減額	50	千円
未払債務の増減額	355,438	千円
減価償却費	3,433,963	千円
賞与等引当金増減額	49,060	千円
退職手当引当金増減額	56,880	千円
徴収不能引当金増減額	3,436	千円
資産除売却益(損)	13,610	千円
その他の増減額	14	千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,573,789	千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 28,380千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	210,039	9,298	9,461	209,876	54,288	2,127	155,588
土地	118,192	41	0	118,232	-	-	118,232
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,161	6,887	8,275	86,773	53,948	2,078	32,825
工作物	1,803	149	637	1,315	338	49	977
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	2	-	0
建設仮勘定	1,881	2,221	548	3,554	-	-	3,554
インフラ資産	220,754	33,634	36,116	218,271	33,709	1,058	184,562
土地	169,299	26,735	29,351	166,683	-	-	166,683
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	51,455	6,899	6,765	51,588	33,709	1,058	17,880
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,733	114	151	2,696	1,627	123	1,069
合計	433,525	43,046	45,729	430,842	89,623	3,308	341,220

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,802	95,910	9,557	5,311	201	960	37,848	155,588
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	725	30,299	118,232
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,382	17,026	5,374	2,672	196	234	5,941	32,825
工作物	133	782	18	22	4	1	16	977
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	83	1,879	-	-	-	-	1,592	3,554
インフラ資産	184,562	-	-	-	-	-	-	184,562
土地	166,683	-	-	-	-	-	-	166,683
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	17,880	-	-	-	-	-	-	17,880
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3	296	8	43	6	5	708	1,069
合計	190,367	96,206	9,565	5,354	207	965	38,556	341,220

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	602	77	526	-	99.24%	522	-	130
合計	135	758	77	681	5		677	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	64,665	31,908	32,757	100	0.66%	216	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,473	418	1,055	480	4.17%	44	-	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	481	880	399	282	0.04%	0	0	-	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	318	97	221	100	20.00%	44	-	20	20
東京都農業共済組合	0	855	171	684	-	0.04%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会	0	178,773	170,289	8,484	-	0.00%	0	-	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	30,086	29,563	523	-	0.81%	4	-	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	10,870	1,326	9,543	-	0.09%	9	-	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,280	6	3,274	-	0.19%	6	-	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	5,875	2,021	3,854	-	0.11%	4	-	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	19	14	5	-	20.00%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.03%	102	-	6	6
合計	389	25,154,299	24,753,677	400,622	962		431	105	284	389

- 1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。
 2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,343	408	-	-	3,752	3,752
庁舎増改築基金	2,764	338	-	-	3,102	3,102
公共建築物等整備保全基金	4,295	525	-	-	4,819	4,819
福祉基金	864	106	-	-	969	969
都市計画基金	4,459	545	-	-	5,004	5,004
みどりの基金	1,099	134	-	-	1,234	1,234
いきいきTAMA基金	35	4	-	-	40	40
新型コロナウイルス感染症対策基金	356	44	-	-	400	400
合計	17,217	2,103	-	-	19,319	19,319

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500	-	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	-	1,500

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	151	15
固定資産税	38	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	6	1
その他の未収金		
分担金・負担金	5	0
使用料・手数料	4	0
財産収入	1	0
諸収入	347	34
小計	554	54
合計	554	54

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	127	0
固定資産税	87	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	13	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2	0
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	56	0
小計	288	1
合計	288	1

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	89	13	89	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	27	9	27	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,931	553	3,001	793	11	-	-	-	-	126
一般単独事業	1,809	180	22	1,126	34	-	-	-	-	627
その他	18	6	18	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,394	358	2,394	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	341	118	341	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,435	623	-	-	-	-	-	-	-	5,435
合計	14,043	1,861	5,890	1,920	45	-	-	-	-	6,187

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,043	12,094	1,776	151	22	-	-	-	0.54%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,043	1,861	1,889	1,594	1,389	1,290	4,950	1,031	39	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,173	57	-	-	3,230
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	521	570	521	-	570
合計	3,694	627	521	-	3,800

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所補助事業	事業者	934	市内民間保育所に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	事業者	70	駐輪場の設置及び運営
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	2	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	1	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		1,039	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,244	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	640	一部事務組合への負担金
	認証保育所運営費補助金	事業者	532	認証保育所に対しての運営費補助
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	346	一部事務組合への負担金
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	336	退職手当組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	229	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	142	障がい者の福祉の向上
	認証保育所利用者支援事業補助金	事業者	120	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、認証保育所に対する運営費補助
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	110	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		5,609	
	計		9,309	
合計		10,348		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,455	
		地方譲与税	257	
		利子割交付金	33	
		配当割交付金	161	
		株式等譲渡所得割交付金	187	
		法人事業税交付金	111	
		地方消費税交付金	3,186	
		ゴルフ場利用税交付金	26	
		環境性能割交付金	46	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	26	
		地方特例交付金	151	
		地方交付税	55	
		交通安全対策特別交付金	15	
		分担金及び負担金	218	
		寄附金	18	
		他会計繰入金	15	
	小計		33,959	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	126
			都支出金	446
			計	572
		経常的補助金	国庫支出金	11,831
			都支出金	8,055
			計	19,886
		臨時的補助金	国庫支出金	15,029
			都支出金	-
			計	15,029
	小計		35,487	
合計		69,446		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,872	34,915	520	27,356	4,080
有形固定資産等の増加	3,564	572	1,362	1,602	28
貸付金・基金等の増加	1,741			1,241	500
その他	-	-	-	-	-
合計	72,177	35,487	1,882	30,199	4,609

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	2,947
短期投資	-
合計	2,948